

宮崎労働局発表 令和3年4月30日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部

部 長 小川 和人職業安定課長 早瀬 幸則地方労働市場情報官 中山 智子(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和3年3月分)

令和3年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、<u>1.27倍</u>と前月より0.02ポイント上昇。 有効求人倍率は、69ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、0.98倍と前年同月より0.06ポイント上昇。

<u>雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス</u> <u>感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。</u>

- ・令和3年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.27倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.4%減、前年同月比(原数値)で4.3%増(12ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.0%増、前年同月比(原数値)で6.9%増(3ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.7%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)13.3%増となった。

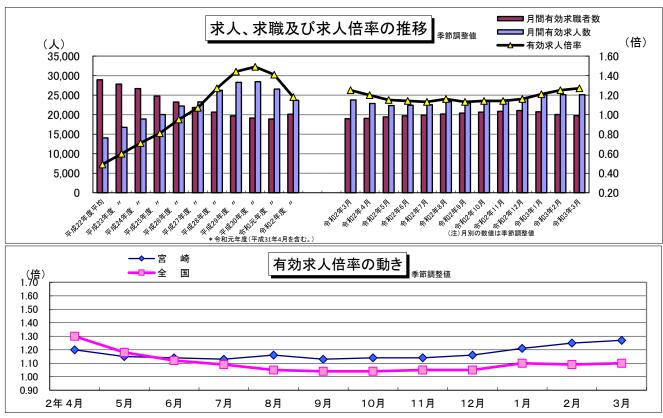
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%減少し、有効求人数(同)は前月比0.0%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り1.27倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(82人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.3%(842人)増加し12ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.6%(31人)減、離職者が3.3%(60人)減、無業者が7.6%(17人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.6%(43人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で13.3%(1,131人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で6.9%(1,752人)の増加で3ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が615人(66.3%)増、建設業が148人(19.8%)増等となる一方、運輸業、郵便業で83人(21.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業で38人(13.6%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,131人(13.3%)の増加となった。



有効求人倍率〈季節調整値、倍〉

	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	1.20	1.15	1.14	1.13	1.16	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27
全 国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10

○季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

〈数値の対比は前月比〉

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4.247人で0.4%(16人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求職数	4,520	4,412	4,467	4,336	4,316	4,134	4,292	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247
前月比	3.4%	-2.4%	1.2%	-2.9%	-0.5%	-4.2%	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

〈数値の対比は前月比〉

○【新規求人数】(季節調整値)は、8,874人で0.2%(18人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求人	7,644	8,130	8,508	8,032	8,768	8,318	8,701	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874
前月比	-8.2%	6.4%	4.6%	-5.6%	9.2%	-5.1%	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値> (数値の対比は前年同月比)

〇【職業紹介状況】は、紹介件数が238件(4.3%)増の5,778件となり、就職件数は10件(0.4%)増の2,349件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント下回って47.2%となった。

就職(パートを含む、件)

7)70 HHX (* * 1	<u> </u>											
就	^{平成31年} 4月	^{令和元年} 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{令和2年} 1月	2月	3月
職	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339
件 数	^{令和2年} 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{令和3年} 1月	2月	3月
	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349
対前年同月比	-18.1%	-26.7%	-13.1%	-18.6%	-15.0%	-17.0%	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%
	平成31年	令和元年								令和2年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
就	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%
職 率	^{令和2年} 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	^{令和3年} 1月	2月	3月
	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%

4. 正社員有効求人倍率の動きく原数値>

〇【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.98倍となり、前年同月比より0.06ポイント上昇。 (正社員有効求人数 12,373人 常用フルタイム有効求職者数12,575人)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

		令和3年3月	令和3年2月	対 前 月 増減率(差) (%)	令和2年3月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効	求職者数(人)	20,368	19,513	l	19,526	4.3
	季節調整値	* 19,729	* 20,009	▲1.4	18,982	_
2 新規求職	申込件数(件)	4,977	4,386	-	4,895	1.7
3 月間有効	求人数(人)	26,991	26,266	I	25,239	6.9
	季節調整値	* 25,110	* 25,108	0.0	23,767	_
4 新規求人	数(人)	9,618	9,301	I	8,487	13.3
5 紹介件数	(件)	5,778	4,964		5,540	4.3
6 就職件数	(件)	2,349	1,712		2,339	0.4
7 就職率(6/	/2) (%)	47.2	39.0		47.8	▲0.6
8 充足数	(件)	2,291	1,686		2,321	▲1.3
9 充足率(8,	/4) (%)	23.8	18.1		27.3	▲3.5

^{*} 季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年3月	令和3年2月	前 月 差 (ポイント)	令和2年3月
宮崎県	1.27	1.25	0.02	1.25
全 国	1.10	1.09	0.01	1.40

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	W 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.33	1.35	1.32	0.01
延岡	1.09	1.11	1.19	▲0.10
日向	1.19	1.18	0.99	0.20
都 城	1.66	1.72	1.64	0.02
日南	1.02	0.98	0.98	0.04
高 鍋	1.21	1.24	1.14	0.07
小 林	1.43	1.47	1.34	0.09
県 計	1.33	1.35	1.29	0.04

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年3月	令和3年2月	前月差 (ポイント)	令和2年3月
福岡	1.02	1.01	0.01	1.33
佐 賀	1.11	1.10	0.01	1.16
長 崎	1.04	1.00	0.04	1.10
熊 本	1.26	1.20	0.06	1.40
大 分	1.11	1.08	0.03	1.34
<u>宮 崎</u>	<u>1.27</u>	<u>1.25</u>	0.02	<u>1.25</u>
鹿児島	1.16	1.15	0.01	1.17
沖 縄	0.69	0.69	0.00	1.01

^{*} 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	前年同月 増減率•差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,769	7,385	7,076	9.8
2 新規求職申込件数(件)	1,805	1,539	1,650	9.4
3 月間有効求人数 (人)	9,746	9,301	8,737	11.5
4 新規求人数 (人)	3,586	3,341	2,950	21.6
5 紹介件数 (件)	2,129	1,824	1,730	23.1
6 就職件数 (件)	969	677	829	16.9
7 充足数 (件)	919	655	795	15.6
8 充足率 (%)	25.6%	19.6%	26.9%	▲1.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

	県 計		24歳以下	25歳~34歳	35歳~44歳	45歳~54歳	55歳~64歳	65歳以上	合計
		令和3年3月	438	719	696	632	526	154	3,165
新	規求職申込件数	令和2年3月	434	744	681	665	537	178	3,239
		前年比	0.9%	▲ 3.4%	2.2%	▲ 5.0%	2.0 %	1 3.5%	2.3 %
		令和3年3月	137	304	284	239	186	33	1,183
	在職者	令和2年3月	135	307	286	276	168	42	1,214
		前年比	1.5%	1.0 %	▲ 0.7%	▲ 13.4%	10.7%	▲ 21.4 %	▲ 2.6%
		令和3年3月	208	373	370	356	318	115	1,740
	離職者	令和2年3月	209	387	370	364	344	126	1,800
		前年比	▲ 0.5%	▲ 3.6%	0.0%	2.2 %	▲ 7.6%	▲ 8.7%	▲ 3.3%
		令和3年3月	17	54	73	78	72	33	327
	事業主都合	令和2年3月	17	53	77	82	101	40	370
		前年比	0.0%	1.9%	▲ 5.2%	4.9 %	▲ 28.7%	▲ 17.5%	1 1.6%
		令和3年3月	189	318	286	271	210	64	1,338
	自己都合	令和2年3月	191	327	283	270	207	67	1,345
		前年比	1.0%	2.8%	1.1%	0.4%	1.4%	4.5 %	▲ 0.5%
	-	令和3年3月	93	42	42	37	22	6	242
	無業者	令和2年3月	90	50	25	25	25	10	225
		前年比	3.3%	1 6.0%	68.0%	48.0%	12.0 %	4 0.0%	7.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

חומ –	₹8 産業別・規模別新規求人状況(原数· ──項 目	<u>但</u> /	求人			
	- Д П		水 八	1八 八		
		△和○左○□	△和○左○日	△和○左○□	並左同	前 左
*	業別•規模別	令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	前 年 同 月 比 (%)	前 年 同 月 差
		000	067	044		
	農、林、漁業	289	267	244	18.4	45
C D	<u>鉱業、採石業、砂利採取業</u> 建設業	9 894	16 818	9 746	0.0 19.8	0 148
E	製造業	842	825	756	11.4	86
⊨	食料品製造業					<u> </u>
	飲料・たばこ・飼料製造業	232 38	241 57	243 16	▲ 4.5 137.5	22
	数件・/こはこ・助件袋追来 繊維工業	63	25	63	0.0	0
	木材・木製品製造業	127	93	105	21.0	22
	<u>不例·不爱而爱追亲</u> 家具·装備品製造業	17	14	14	21.0	3
						1
	パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業	5 26	24	20 12	<u>▲75.0</u> 116.7	<u>▲15</u>
	<u>印刷·问岗建未</u> 化学工業	49	15	13	276.9	36
	10字工来 石油製品·石炭製品製造業	0	0	0	270.9	0
	<u> </u>	17	33	24	▲29.2	
	ンプへアプラスの表現来 ゴム製品製造業	10	13	19	▲ 29.2	A 9
	<u>日 公 袋 印 袋 坦 条</u> 窯 業 · 土 石 製 品 製 造 業	19	34	33	▲47.4 ▲42.4	▲ 14
	<u> </u>	3	8	6	▲ 42.4	▲ 14
	非鉄金属製造業	0	0	0		0
	金属製品製造業	32	46	37	▲13.5	5
	・ はん用機械器具製造業	44	51	53	▲ 17.0	▲ 9
	生産用機械器具製造業	17	15	19	▲ 17.0	▲ 2
	工度用機械品具製造業 業務用機械器具製造業	5	20	10	▲ 10.5	<u>▲</u> 5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	53	27	114.8	31
	電気機械器具製造業	29	32	23	26.1	6
	情報通信機械器具製造業	15	10	8	87.5	7
	輸送用機械器具製造業	22	21	6	266.7	16
	その他の製造業	14	16	5	180.0	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	6	▲ 16.7	<u> </u>
G	情報通信業	207	221	182	13.7	25
H	運輸業、郵便業	298	281	381	▲ 21.8	▲83
ī	卸売業、小売業	1,136	1,022	1,033	10.0	103
J	金融業、保険業	56	45	57	10.8	<u> </u>
K	不動産業、物品賃貸業	112	76	132	▲ 15.2	▲20
	学術研究、専門・技術サービス業	232	173	210	10.5	22
<u>-</u> М	宿泊業、飲食サービス業	545	378	414	31.6	131
	宿泊業	126	46	68	85.3	58
Ν	生活関連サービス業、娯楽業	242	250	280	▲ 13.6	▲38
0	教育、学習支援業	183	169	171	7.0	12
Р	医療、福祉	2,792	2,749	2,684	4.0	108
Q		65	63	100	▲35.0	▲35
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,543	1,705	928	66.3	615
	公務、その他	168	239	154	9.1	14
	슴 計	9,618	9,301	8,487	13.3	1,131
規	29人以下	6,251	5,684	5,255	19.0	996
が	30~99人	2,374	2,136	2,078	14.2	296
模	100~299人	745	1,001	851	▲ 12.5	▲106
	300~499人	89	127	166	▲ 46.4	<u>▲</u> 77
別	500~999人 1, 000人以上	106 53	299 54	93 44	14.0 20.5	13 9
<u> </u>	T, 000人以上 産業分類は、平成25年10月改定の「日本			44	20.3	<u> </u>

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率(原数値)の推移

〇 正社員有効求人倍率は、0.98倍と前年同月比で0.06ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

[※]数値は原数値。

[※]正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

[※]正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

[※]令和元年は、平成31年1月~4月を含む。

【参考指標】就業地別の求人数を用いた有効求人倍率 (季節調整値) (令和3年3月)

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

- →<u>実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。</u>なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。
- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍 率」が低い傾向がある。
- 〇 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.35倍で受理地別の有効求人倍率(1.27倍) より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
	3月	18,982	23,767	26,384	1.25	1.39	0.14
	4月	19,052	22,846	25,231	1.20	1.32	0.12
	5月	19,420	22,308	24,421	1.15	1.26	0.11
	6月	19,717	22,389	24,435	1.14	1.24	0.10
	7月	19,856	22,533	24,605	1.13	1.24	0.11
令和2年	8月	20,168	23,331	25,237	1.16	1.25	0.09
	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	1.21	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	1.22	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	1.22	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	1.23	0.07
	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	1.28	0.07
令和3年	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	1.33	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	1.35	0.08

(資料出所)宮崎労働局

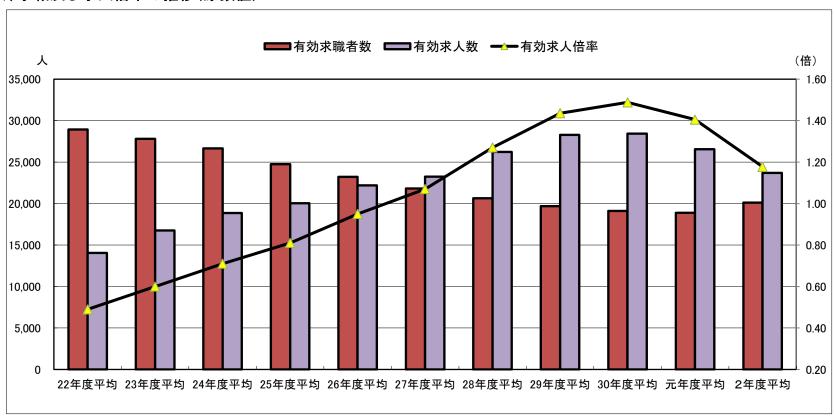
- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に 新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

年度分集計数值

令和2年度

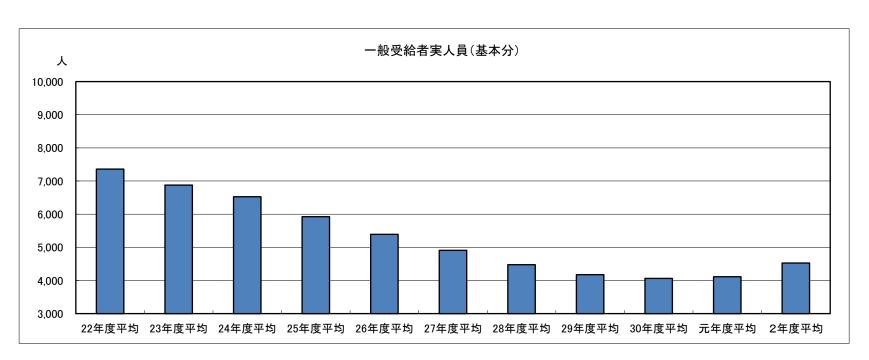
* 令和2年度平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年度の1.41倍を0.23ポイント下回りました。 令和2年度平均の有効求人は前年度に比べ10.8%減となり、有効求職者は6.5%増となりました。

求人、求職及び求人倍率の推移(原数値)



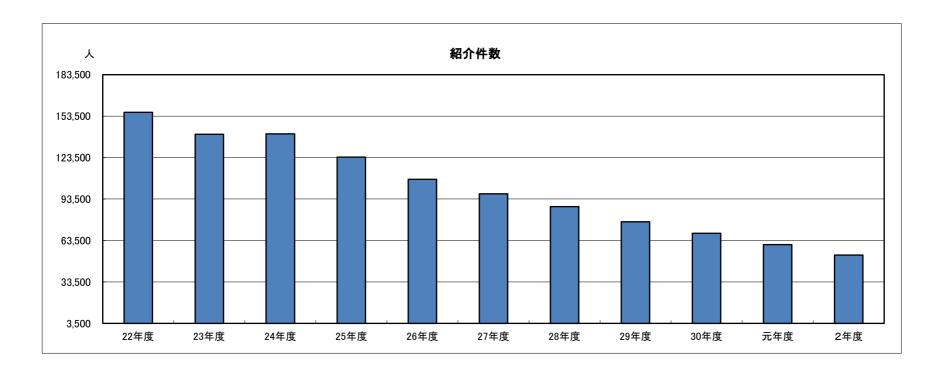
	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	対元年度 増減率(%)
有効求職者数	28,926	27,808	26,652	24,747	23,234	21,828	20,637	19,687	19,108	18,895	20,123	6.5
有効求人数	14,047	16,753	18,873	20,039	22,187	23,257	26,220	28,271	28,438	26,551	23,696	▲ 10.8
有効求人倍率	0.49	0.60	0.71	0.81	0.95	1.07	1.27	1.44	1.49	1.41	1.18	

一般受給者実人員(基本分)



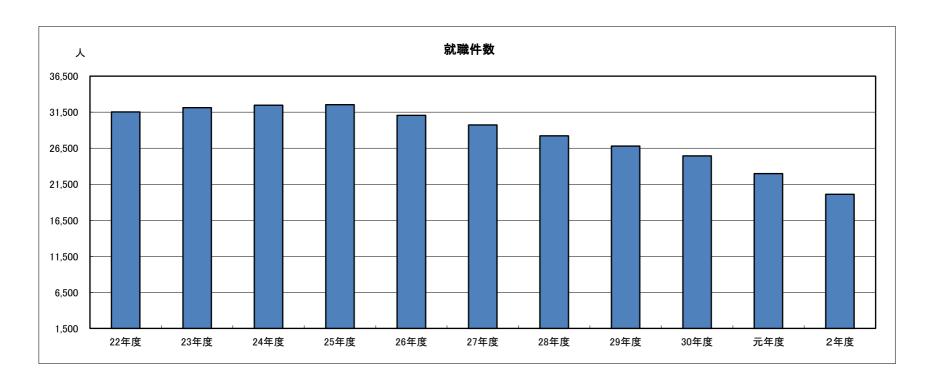
	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	対元年度 増減率(%)
受給者実人員	7,360	6,877	6,528	5,924	5,393	4,906	4,478	4,175	4,065	4,113	4,526	10.0

紹介件数



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対元年度 増減率(%)
紹介件数	156,329	140,417	140,690	123,855	107,788	97,249	88,025	77,086	68,744	60,491	52,897	▲ 12.6

就職件数



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対元年度 増減率(%)
就職件数	31,536	32,122	32,466	32,527	31,060	29,730	28,223	26,799	25,424	22,963	20,109	▲ 12.4

職業別有効求人倍率(常用:フルタイム&パート)の推移

〇 令和2年度の常用の有効求人倍率(原数値)は、1.07倍と平成28年度より0.02 ポイント減少。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職業計	1.09	1.25	1.31	1.26	1.07
管理的	内職業	1.51	1.67	1.89	2.13	1.85
専門的	勺·技術的職業	1.59	1.73	1.79	1.83	1.64
	開発技術者	0.71	0.73	0.76	0.83	0.81
	製造技術者	0.61	0.60	0.55	0.46	0.37
	建築·土木技術者等	3.88	4.96	5.76	5.91	4.88
	情報処理·通信技術者	1.26	1.14	1.62	1.27	1.05
	その他の技術者	0.88	1.71	1.54	1.40	1.86
	医師、薬剤師等	5.02	3.85	3.15	2.61	1.89
	保健師、助産師等	1.73	1.80	1.88	1.84	1.71
	医療技術者	1.88	1.93	2.22	2.41	2.13
	その他の保健医療	1.54	1.36	1.57	1.74	1.53
	社会福祉の専門的職業	1.82	2.18	2.11	2.38	2.04
	美術家、デザイナー等	0.36	0.58	0.48	0.35	0.25
	その他の専門的職業	0.89	1.13	1.06	1.23	1.09
事務的	内職業	0.39	0.49	0.52	0.57	0.51
	一般事務員	0.33	0.41	0.43	0.48	0.43
	会計事務員	1.04	1.26	1.50	1.44	1.15
	生産関連事務員	1.48	2.09	2.44	2.50	2.52
	営業・販売関連事務員	0.65	0.94	1.13	1.08	1.13
	外勤事務員	1.26	2.06	0.94	1.74	4.53
	運輸·郵便事務	1.93	2.93	3.10	4.22	2.68
	事務用機器操作の職業	0.59	0.70	0.59	0.49	0.52
販売0	の職業	1.33	1.62	1.75	1.67	1.40
	商品販売の職業	1.39	1.62	1.72	1.56	1.26
	販売類似の職業	1.86	2.19	2.14	2.96	2.24
	営業の職業	1.18	1.60	1.78	1.91	1.73
サービ	これの職業	2.06	2.42	2.60	2.60	2.16
	家庭生活支援サービス	0.62	1.08	2.64	2.29	2.18
	介護サービスの職業	2.03	2.32	2.52	2.68	2.84
	保健医療サービス	2.50	2.72	3.51	3.31	3.69
	生活衛生サービス	2.25	2.74	3.14	3.36	2.29
	飲食物調理の職業	1.91	2.23	2.33	2.37	1.63
	接客・給仕の職業	2.67	3.14	3.18	2.93	1.73
	居住施設・ビルの管理	0.80	1.43	1.95	1.72	1.10
	その他のサービス	1.01	1.40	1.72	1.45	1.46
保安0	の職業	4.42	7.43	6.44	5.61	9.32
農林湖	魚業の職業	1.84	2.12	2.10	1.93	1.88

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生産工程の職業	1.22	1.51	1.65	1.52	1.52
生産設備(金属)	0.86	1.50	1.01	0.47	0.83
生産設備(金属除く)	0.57	0.74	1.04	0.64	1.15
生産設備(機械)	0.55	0.90	1.14	1.06	0.44
金属材料製造等	1.11	1.72	1.82	2.17	2.39
製品製造・加工処理	1.66	1.95	2.31	2.06	1.98
機械組立の職業	0.60	0.85	0.83	0.64	0.51
機械整備・修理の職業	1.26	1.61	2.11	2.33	2.50
製品検査(金属)	0.33	0.89	1.23	0.47	0.71
製品検査(金属除く)	1.74	2.32	1.90	1.42	1.85
機械検査の職業	1.33	2.82	1.46	0.92	1.84
生産関連・生産類似	0.57	0.59	0.51	0.63	0.64
輸送・機械運転の職業	1.61	2.03	2.19	2.16	1.78
自動車運転の職業	1.85	2.40	2.61	2.49	2.00
その他の輸送の職業	0.60	0.46	0.62	0.65	0.48
定置・建設機械運転	1.12	1.52	1.53	1.78	1.70
建設・採掘の職業	1.65	2.32	2.84	3.01	3.15
建設躯体工事の職業	4.38	6.78	7.03	5.35	5.80
建設の職業	1.66	1.91	2.28	2.49	3.04
電気工事の職業	1.10	1.54	2.31	2.24	2.14
土木の職業	1.59	2.34	2.76	3.33	3.38
採掘の職業	10.60	3.20	ı	12.71	8.10
運搬・清掃等の職業	0.65	0.66	0.68	0.60	0.58
運搬の職業	0.96	1.19	1.24	1.33	1.06
清掃の職業	1.51	1.79	1.87	1.77	1.55
包装の職業	3.35	2.43	2.96	3.38	3.62
その他の運搬等の職業	0.28	0.26	0.27	0.20	0.20
福祉関連職業合計	1.89	2.09	2.21	2.30	2.23
(うち介護関係)	2.03	2.34	2.49	2.69	2.79
看護師、准看護師	1.75	1.83	1.92	1.88	1.75
保育士	1.86	2.19	2.08	2.33	1.90
建設関連職業合計	2.08	2.85	3.42	3.58	3.55

<福祉関連職業合計>

保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、福祉相談・指導専門員、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)家事手伝い、施設介護員、訪問介護職の合計

<うち介護関係>

福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)家事手伝い、施設介護員、訪問介護職の合計

<建設関連職業合計>

建築・土木・測量技術者、建設躯体工業の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業の合計

産業別・規模別新規求人の推移(原数値)

〇 平成28年度と比較して新規求人数が増加した主な産業は、建設業、農、林、漁業、不動産業、物品賃貸業であった。

項 目 産業別・規模別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	H28·R02 増減数	H28·R02 増減率 (%)
A.B. 農、林、漁業	2.957	3.174	3.114	2.854	3.359	402	13.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	71	79	95	95	130	59	83.1
D 建設業	7.395	8.134	8.854	8.811	9.525	2 130	28.8
E製造業	11.228	11.848	12.453	11.003	9.215	▲ 2.013	
食料品製造業	3.843	3.788	3.492	3.352	2.949	▲ 894	
	707	687	894	656	464	▲ 243	
飲料・たばこ・飼料製造業	1.064	1.043	1.044		693		
繊維工業	904	858	.,	1.233	1.052	▲ 371	
木材・木製品製造業			1,104				
家具・装備品製造業	125	133	140	121	135	10	8.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	113	128	145	118	59	▲ 54	
印刷・同関連業	305	377	383	272	226	▲ 79	▲ 25.9
化学工業	508	456	450	311	323	▲ 185	▲ 36.4
石油製品·石炭製品製造業	5	3	0	0	1	▲ 4	▲ 80.0
プラスチック製品製造業	403	556	536	359	270	▲ 133	▲ 33.0
ゴム製品製造業	108	97	135	137	106	▲ 2	▲ 1.9
窯業·土石製品製造業	247	218	209	294	278	31	12.6
鉄鋼業	30	44	38	43	53	23	76.7
非鉄金属製造業	2	6	21	6		▲ 2	▲ 100.0
金属製品製造業	466	617	584	499	447	▲ 19	▲ 4.1
はん用機械器具製造業	324	469	442	418	377	53	16.4
<u>生産用機械器具製造業</u>	138	227	266	237	193	55	39.9
業務用機械器具製造業	327	401	450	303	193	▲ 134	▲ 41.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	452	588	551	387	526	74	16.4
電気機械器具製造業	417	342	304	337	306	▲ 111	▲ 26.6
情報通信機械器具製造業	303	312	498	246	177	▲ 126	▲ 41.6
輸送用機械器具製造業	271	270	546	586	227	A 44	
その他の製造業	166	228	221	215	160	A 6	▲ 3.6

産業	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	H28·R02 増減数	H28·R02 増減率 (%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	103	80	80	63	10	18.9
G	情報通信業	2,568	2,566	2,556	2,451	2,352	▲ 216	▲ 8.4
Н	運輸業、郵便業	4,952	5,726	5,833	5,439	4,235	▲ 717	▲ 14.5
I	卸売業、小売業	15,762	16,106	15,869	13,582	11,053	4 ,709	▲ 29.9
J	金融業、保険業	745	690	844	751	584	▲ 161	▲ 21.6
к	不動産業、物品賃貸業	1,033	1,216	1,189	1,298	1,171	138	13.4
L	学術研究、専門・技術サービス業	2,130	2,887	2,540	2,208	2,022	▲ 108	▲ 5.1
М	宿泊業、飲食サービス業	8,447	8,394	7,705	6,985	5,454	▲ 2,993	▲ 35.4
N	生活関連サービス業、娯楽業	4,158	4,252	4,125	3,677	2,453	▲ 1,705	▲ 41.0
0	教育、学習支援業	1,886	2,058	2,071	2,065	1,934	48	2.5
Р	医療、福祉	31,199	31,523	32,766	32,194	30,726	▲ 473	▲ 1.5
Q	複合サービス事業	1,276	1,406	1,428	1,143	1,129	▲ 147	▲ 11.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	18,078	20,932	18,750	15,021	16,085	▲ 1,993	▲ 11.0
S.T	公務、その他	1,951	1,979	1,810	2,471	2,014	63	3.2
	合 計	115,889	123,073	122,082	112,128	103,504	▲ 12,385	▲ 10.7
	29人以下	75,762	80,135	78,208	70,616	65,606	▲ 10,156	▲ 13.4
	30~99人	25,956	28,712	28,544	26,849	24,779	▲ 1,177	▲ 4.5
規模	100~299人	10,862	10,647	11,427	10,609	9,381	▲ 1,481	▲ 13.6
別	300~499人	1,807	1,957	2,127	1,896	1,819	12	0.7
	500~999人	1,172	1,303	1,325	1,182	1,512	340	29.0
	1, 000人以上	330	319	451	976	407	77	23.3

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

* は平成28年度と比較して求人増加数の多かった上位3産業。